

熊本地震における難聴児と家族のニーズ — 通常の学校で学ぶ児童の場合 —

古田 弘子*

Experiences and Needs of Children with Hearing Impairments and Their Families During the 2016 Kumamoto Earthquakes, Japan: The Case of Children Attending Ordinary Schools

Hiroko FURUTA

Abstract

In this study, the experiences and needs of children with hearing impairments and their families during the 2016 Kumamoto Earthquakes were examined through interviews with three mothers. It was found that parents meticulously assessed the day-by-day changing situation around them, taking steps to secure batteries and identify sources of electricity to ensure functioning of hearing aids/cochlear implants for their children. At the same time, parents faced difficulties in providing information and explaining the meaning of new words related to the disaster to their children under such emergency conditions. This may have caused increased stress for children with hearing impairments who faced disaster situations. It was suggested (1) one ordinary school be named a base for disaster management for students in the area (and not a school for the deaf), (2) educational materials for children with hearing impairments to help them better understand the disaster situations, and (3) assistance provided by professionals and volunteers who are out of the disaster-affected areas, should be developed.

Key words : Children with Hearing Impairments, Family, Earthquake, Ordinary Schools, Kumamoto

I. 問題と目的

2016年4月に発生した熊本地震の特徴は、震度7の地震が2回連続して発生した点、長期間に渡る余震が発生した点である。2011年の東日本大震災のような複合的な災害ではなく、地震のみの単独災害であった。また、2度の規模の大きい地震（14日前震、16日本震）はいずれも、夜間、子どもが家族と過ごしている時間に発生した。

今後も日本では、熊本地震のような震災がたびたび発生することは避けられないであろう。地方の政令指定都市で発生した熊本地震で、障害のある子どもとその家族がどのような経験をし、どのような教訓が得られたのかについて明らかにすることは重要である。その際、障害の種別に子どもと家族のニ

ズを示すことは、今後への指針を得るために有効であろう。本研究では、聴覚障害のある子どもと家族に焦点をあて検討する。

最初に、地震発生より3年が経過した現時点で出ている報告や研究のレビューを行う。

第1に、発達障害児とその家族の経験とニーズについて、綾戸・古田（2018）は、発達障害児の保護者を対象に個別に半構造化面接を行った。その結果、知的障害を併せもつ子どもの家族にとっては避難所利用の可能性が最初から排除されること、学校再開前に日中の子どもの居場所確保というニーズがあることを指摘した。次に、地震が発達障害児に与える影響について、荒木ら（2019）は、自閉症スペクトラム障害群と定型発達きょうだい群の比較検討を行い、前者では生理的過緊張の反応が重なった際に、自閉的行動特徴の表出が顕著となり、強いストレスとなっているケースも多かったと報告している。ま

* 熊本大学大学院教育学研究科

た、被災後の発達障害児とその家族への支援について、水間ら（2019）は、発達障害児と家族に対し「遊びの会」を約1年間継続的に実施し、子どもの遊びの場、さらに保護者がストレスマネジメントできる場を確保することが、社会的に重要な役割を果たすことについて指摘している。

第2に、知的障害児・者と家族のニーズに関する質問紙調査を行った近藤・汐瀬（2019）は、特に子ども（成人を含む）が重複した障害がある場合に被災後数カ月経過しても未だ日常を取り戻せず困窮する家族が全体の1割程度いると報告し、支援の網の目からこぼれ落ちる知的障害児・者と家族の存在に注意を促している。

第3に、重度心身障害児と家族のニーズについて、島津（2017）は、人口呼吸器や酸素を使用している子どもと家族への安否確認や、電源確保のため国立病院への避難が円滑に実施されたと報告している。さらに、それが医療機関による医療サービスだけでなく、医師が主宰するNPO法人が訪問系と通所系サービスを組み合わせ、日頃から地域の重度障害児とつながってきたことにより実現したと述べている。

以上の熊本地震への被災に関する先行研究では、強いストレスを受けやすい発達障害のある子どもや、避難行動と電源の確保が生命の危機に直結する重度障害のある子どものように、障害の特性により家族のニーズが異なることが示されるとともに、被災後の複合的困難のため福祉ニーズが高まる家族が見られることが明らかになった。

続いて本研究でとりあげる聴覚障害のある子どもとその家族の経験や、支援実践に関するこれまでの報告について述べる。

五島・泉（2018）は、震災半年後に、聴覚特別支援学校の保護者を対象に質問紙調査を行った（回収率61%）。彼らは、震災後子どもが日常生活を送るために不足した物資について尋ね、充電機器・電源および補聴器管理のための乾燥剤があげられたと報告している。また、回答した全47家族中避難所に避難した30家族に、避難所に行くまでの聴覚障害による困難や不安について尋ね、その回答を「視覚的な情報提示の不足」、「情報把握の困難」、「誘導の仕方の問題」、「その他」に分類している。「誘導の仕方の問題」には、夜間避難中に暗闇で情報伝達ができなかったことに関する記述が見られる。また「その他」には、周囲がうるさいため補聴器をつけていても聞き取りがむづかしい点、暗いため手話が見にくい点に関する記述が見られる。ただし、避難所での経験等は、保護者が聴者であるかろう者であるかにより非常に異なると思われるが、五島・泉（2018）

では保護者の聴こえの状態に関する分析はなされていない。

また、聴覚特別支援学校の立場から熊本地震にどのように対応したかという、熊本聾学校の震災に関する記録が発行されている（熊本聾学校、2017）¹⁾。

以上では、熊本地震における障害児とその家族のニーズに関する障害種別の研究・報告についてまとめた。続いて以下では、熊本地震以前の、震災時の聴覚障害児の被災経験とそのニーズに関する先行研究の概要を述べる。

聴覚特別支援学校の教員の立場から、過去の震災経験と学校教職員の対応については、遠藤（2012）および大西ら（2018）が報告している。

また、災害時における聴覚障害のある子どもへの配慮として、国立特別支援教育総合研究所（2012）は、以下のように整理している。すなわち、必要な配慮としてあげられるのは、①情報を確実に伝えるための手段をとる、②補聴器を装用し人工内耳の埋め込みをしても十分に聞き取れない状況があるため、個別に説明し、常に予備の電池を携帯する、③子どもの年齢や理解力を考慮して、情報保障の量や質を考慮する、の3点である（国立特別支援教育総合研究所、2012）

これまでのところ聴覚障害のある生徒に関する先行研究は、聴覚特別支援学校の教員による学校教職員としての取り組みに関するものが多い。通常の学校で学ぶ聴覚障害児と家族に焦点をあてた研究は見出すことができず、十分な検証が行われているとはいえないと思われる。

文部科学省（2018）によれば、義務教育段階で学ぶ聴覚障害児のうち聴覚特別支援学校の小学部・中学部に在籍する児童生徒は4,788人であり、小学校、中学校の難聴特別支援学級に在籍する児童生徒は1,712人、通級による指導を受ける難聴児童生徒は2,196人である。このことから、全体の約45%の聴覚障害のある児童生徒が、通常の学校で教育・支援を受けていることがわかる。寄宿舎や障害児入所施設に居住する児童生徒もいる聴覚特別支援学校の児童生徒と異なり、通常の学校で学ぶ聴覚障害児の災害時のニーズを検討する際には、家族とのかかわりの視点から論ずる必要がある。

本研究の目的は、通常の学校で学ぶ難聴の児童とその家族の熊本地震における経験をもとに、震災時の難聴児と家族のニーズについて検討し、支援のあり方に関する示唆を得ることである。

Ⅱ. 方法

1. 対象者

本研究の対象者は、通常の学校に通う難聴の児童の保護者である。対象者は、熊本県内の聴覚・言語障害児の親の会2団体に依頼し研究協力者の募集案内を配布する方式で募集した。その結果、3人の難聴特別支援学級（以下、難聴学級）に在籍する児童の保護者から別々に、研究への協力の申し出が得られた。

対象者は全員30代の母親であり、聴者である。以下ではAさん、Bさん、Cさんと呼ぶ。なお、Bさんはパートで、Cさんはフルタイムで就業している。また、対象者の夫は全員聴者であった。

対象者3人の居住地域は、熊本地震のいわゆる前震および本震の震源地から10キロ以内に位置する。対象者の家族の概要と家屋被災の程度を表1に示す。

対象者はいずれも近隣に親族が居住しており、日常にお互いにサポートする親族ネットワークを有する。

対象者の子どもは全員小学生であり、補聴機器を用いて音声言語でコミュニケーションをとり、手話は用いない。以下ではA児、B児、C児と呼ぶ。対象者の子どもの属性を表2に示す。3人は期間の長短はあるものの、乳幼児期に難聴児のための早期教育機関に通園した経験がある。

B児とC児の在籍する学級は、担当教員1人に対し当該児童1人が在籍する「1人学級」である。一方、A児の在籍する学級には複数の児童が在籍するとともに、校内に難聴通級指導教室もおかれた、地域の難聴教育の拠点校である。

2. 手続き

対象者との面談調査は熊本大学内で行い、面接に要した時間は1時間15分～1時間30分であった。調査は2017年10月～2018年3月に行った。

対象者には、事前にインタビュー項目を郵送し、地震当時のようすを思い出してから参加してもらうようにした。面接当日は、半構造化面接を行った後、録音データを逐語記録に起こし、対象者の特定を防ぐため匿名化を施した。

データの分析は、グラウンデッド・セオリー・アプローチのオープン・コーディングの手法を参考に行った。

3. 質問項目

質問項目は、綾戸・古田（2018）で用いた7項目に、聴覚障害に関する基礎情報として「聴覚障害の

程度」、「補聴の方法」、「日常的なコミュニケーション方法」について問う1項目（⑧）を加えた（表3）。

4. 倫理的配慮

面談調査にあたって、研究の趣旨と概要、データの保管、使用方法について対象者に対し文書と口頭で説明を行い、研究結果を公開、発表することを含めて同意書に署名を得た。

表1 対象者の家族と被災の程度

子ども	家族構成	家屋被災	避難形態
A児	両親・きょうだい2人	無し	車中泊
B児	両親・きょうだい2人・祖父母	一部損壊	車中泊→避難所
C児	両親・きょうだい1人・祖父母	半壊	車中泊

表2 対象者の子どもの属性

子ども	学年	障害の程度	補聴機器	その他
A児	低	軽度	補聴器	発達障害傾向
B児	中	軽度	補聴器	
C児	高	重度	人工内耳	

表3 質問項目

① 地震発生時の状況	a. 1つ目の地震発生時の状況、経緯、子どものようす
	b. 2つ目の地震発生時の状況、経緯、子どものようす
② 安否確認の有無とその方法	
③ 避難に関する項目	a. 避難所に関する知識
	b. 避難生活で困ったこと
	c. 避難生活で必要としたもの
	d. 避難生活でよかったこと
④ 震災後の家族の変化	
⑤ 学校再開時期と再開までの日中の子どもの活動・ようす	
⑥ 学校に望むこと	
⑦ 心に残っているエピソード	
⑧ (聴覚障害に関する基礎情報) 聴覚障害の程度、補聴の方法、日常的なコミュニケーション方法	

Ⅲ. 結果

以下では、被災時の経験について聞き取った内容を、家族に関する事柄、子どもに関する事柄、関係機関に関する事柄に分けて記述する。その際、対象者からの聞き取りを斜字で示す。また、括弧内に筆者による加筆を記した。

1. 家族について

被災時の家族の就業実態に関して、Cさんは、被災時に業務量が増大する職種に就いており、激務をこなしながら、家庭ではC児に対応していたことが、聞き取りから明らかになった。

また、聞き取りより家族のうち難聴児の父親は被災時にもそれぞれの職務に従事し、可能な範囲で子

どもにかかわっていることがうかがわれ、難聴児の子育てに主として携わっているのは対象者である母親であることが確認された。

2. 子どもについて

(1) 聴覚補償

対象者3人が被災時の聴覚補償における優先課題としてあげたのは、聴覚補償のための電池と充電の確保であった。地震発生が夜であったため、子どもはいずれも、補聴機器をつけない、もたない状態で家屋外に避難した。

特にC児は両耳に人工内耳埋め込みをしていることから、Cさんからは、車中泊に際して充電器やコード等人工内耳関連機器の運び出しを最優先した、という聞き取りが得られた。

本震の揺れがひどすぎたので、とりあえず子どもたちだけを車の中に入れて、それからおさまったら（最初に）子どもの機械をとりに行く、おさまったら次は、ともうその繰り返しだったんですよね。（Cさん）

(2) 子どものストレス反応

3人の子どもはいずれも、被災後、不眠、「トイレに行けない（トイレに1人では行けない、学校ではトイレに行かない）」、「話さない」などのストレス反応を呈した。

これらの中で、「話さない」について、以下のよう聞き取りが得られた。

本震の翌日くらいに本人が泣いてどうしようもできなくて。そのときに、前震からそのときまで（4日間）本人が一切話してなかったんですよ。なんか返事はするけど、自分の感情だったり、たわいもない話を語るわけでもなく、家族の会話にもそういえば入ってこなかったというのに気づいて。（中略）状況把握っていうのを落ち着いて話すときって、あっ、なかったんだなって気づいて、申し訳ないことをしたなという思いはありました。（Cさん）

その他にCさんからは、C児が、上から落ちたものが人工内耳にあたらぬかという不安が高まっていたため、原付バイク用のヘルメットを購入したという聞き取りが得られた。

(3) 子どもへの説明の困難性

対象者全員から、被災時に、震災について「子

どもに丁寧に説明することが容易ではなく、十分な説明ができなかった」という聞き取りが得られた。対象者への聞き取りから、被災時の子どもに必要な説明を、①現象の名称と背景知識（知識）、②何がおこってこのような事態になっているか、次には何がおこるか（状況理解）、③そのためどのような行動をとらなければならないか（対応方法）に分けた。それぞれについて具体的な例を、表4に記す。

表4 子どもへの説明の内容

分類	例
知識	<ul style="list-style-type: none"> ・今おこっているのは地震である。 ・地球の地下のプレートが動いておこる。 ・地震の強さは、震度でわかる。
状況理解	<ul style="list-style-type: none"> ・電気・水が止まっている。 ・揺れると、ものが落ちてあぶない。 ・家の中にいるのは危ないから車の中でねる。
対応方法	<ul style="list-style-type: none"> ・いつでも避難できるようにする。 ・避難リュックには、大事なものを入れる。

知識の例として、Aさんから以下のような聞き取りが得られた。

（子どもは）地震ってことばも知らなくて。地震って何？ みたいな。まず、スタートがそんなかんじ。（Aさん）

状況理解の例として、Bさんから以下のような聞き取りが得られた。

（B児は）地震があつてこうなんだよっていうのを説明してもなかなか理解するまでが時間がかかるので。（食事のときに）「えーなんでご飯これしかない、食べれんと（食べられないの）？」というところもあり、今はそういう状況じゃないっていう説明（を繰り返しました）。（Bさん）

さらに、Aさんは、子どもの不安感を取り除くことを優先したため十分に説明できなかったことをふり返って、以下のように述べた。

子どもは「なんかよくわからない、なんかよくわからない」ってそんな話ばかりしていました。あのとき丁寧に教えてあげたらよかったかなと思いました。（子どもを安心させるために）もう地震は来ないから大丈夫、とかそんなことしか（私が）言ってなかったような（気がします）。

（Aさん）

3. 関係機関との関わりについて

(1) 被災時の担任教師の役割について

BさんとCさんは、地震発生直後から難聴学級担任とソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）等で連絡をとっていた。特にBさんは、避難所の移動を余儀なくされる状況のなかでも、難聴学級担任と密接に連絡をとっていた。これについてBさんは、ふだんから難聴学級担任とSNS等で密接に連絡をとれる関係ができていたと述べた。

一方Aさんは、担任と直接的に連絡をとることは少なかったが、避難所になった学校での教員の業務の増大に理解を示し、密接な連絡がなくてもかまわなかった、と述べた。

一方、学校再開後の教育活動に対して、対象者の1人からは、難聴学級で、地震発生のメカニズムや被災生活について、語彙力が乏しい等の難聴児の実態に即した学習の時間を設定してもらえるとありがたい、という要望が出された。

(2) 難聴関係者のネットワークと支援物資の受け入れ拠点

対象者はいずれも、早期教育機関卒園児の保護者仲間や、県内外の難聴専門家や保護者など多くの関係者と、メールやSNSを通して必要な情報を得ていた。

またAさんとCさんからは、県外からの有志や人工内耳輸入販売企業、補聴支援機器企業等が、支援物資として熊本に電池を送る活動に関する情報を耳にした、という聞きとりが得られた²⁾。実際にCさんは、熊本大学附属病院で支援物資としての、人工内耳用電池を受け取っていた。

一方、補聴器の電池について、AさんはSNSによる情報交換により、保護者仲間から不要になっていた電池を入手し、Bさんは地震後地域の眼鏡店から電池を購入できたことで、電池に関する問題を解決していた。

また、専門家からの支援としては、Cさんから、C児がもともと関わりのある県外の専門家と、不安なことを含め電話で話すことができたのがよかったという聞き取りが得られた。

次に、被災時の聴覚障害教育関係の対応拠点について、対象者3人は、聾学校が県内における情報集約の拠点であるという認識をもっていた。AさんとBさんは、「聾学校に支援物資が届いており必要な人は、行けばもらうことができる」という情報を、早期教育機関卒園児の保護者仲間とのSNSにより受け取っていた。

しかしながら、聴覚を活用する難聴児の親である対象者らは、もし必要があったとしても聾学校に出

向くことには躊躇があった。そのような躊躇をあらわす聞き取りとして、「幼稚部に一時期通園していたときに手話を覚えたが、今は手話から離れている」、「早期教育機関に通園していたときには聾学校と交流があったが、それ以降はない」があげられる。

教育関係での支援物資は、聾学校以外の団体にも送られていた。ある親の会宛てに支援物資として送られてきた電池を会員が受け取ったのは、地震発生から2か月後の同会の総会開催時であったことから、対象者の1人は「聾学校は県内を背負う拠点であるが、それ以外の別の拠点もあった方がよい」と述べた。

IV. 考察

本研究の対象者にとって、地震発生時の最大の懸念事項は、聴覚補償のための電池と充電の確保であった。たとえばCさんは、職場での激務により睡眠時間を大幅に削りながらも、子どもの人工内耳の電源と関連機器の移動の確保を最優先にしていた。

これを難聴のある子どもの視点から見ると、暗闇で、程度の差はあるものの情報を絶たれた不安の中で、頼りの家族は、目の前の状況に対するので精いっぱいであるという事態におかれていたことになる。このことは、平常時には見落とされている、難聴児に対して家族が行うケアの中の1項目に光をあてる。すなわち、難聴のために入手が困難な情報を子どもに提供するという情報補償支援である。震災により、家族が難聴児に対して状況を説明するという役割を十分に果たせず、周囲の状況を理解できない状態が続くことは、難聴児にとっては不安が高まることであった。一方、難聴児の家族は、平常時には適宜必要な場面で行っている、子どもに対する周囲の状況や語彙の説明を、被災時の緊迫した特殊な状況においてはそれができないという困難性に直面することが示唆された。

子どものストレス反応は、一般に子どもが恐ろしい体験や長期にわたる生活環境の変化を経験したときに見られる、身体化症状や行動上の症状である(永光, 2011)。不眠や「トイレに行けない」は子ども一般に見られるストレス反応であるが、「話さない」については、前述したように家族に説明を十分に行う余裕がないため必要な情報が入手できないなかで、パニック症状を呈したのかもしれない。また、C児にとっては、人工内耳が破損するのではないかという不安の表明にも、そのストレスがあらわれたように思われる。

このような家族が直面する困難性に対し、有効で

あったと思われるのが、被災地ではない場所にいる専門家に話をすることであった。今回は電話の音声による相談という例を聞き取ったが、視覚的な情報を取り入れたやりとり等可能な手段が多々あるだろう。また、専門家でなくても、「少し大きめの声ではっきり話す」、「口の動きを明確に示す」等、当人のコミュニケーションニーズを知っている人や、難聴を理解するボランティアに話を聞いてもらうということも実施可能だろう。今後、さらに検討を深める必要がある領域だと思われる。

前述したように、被災時に家族は難聴児のニーズに対して十分に対応できない状態におかれるため、子どもの発達段階や語彙力に応じた情報を提供できるような事前事後の防災教育や、それを支えるパンフレットやウェブサイト、また被災地外の専門家や、災害についての説明や傾聴をするボランティアといった人的資源の活用が望まれる。

子どもが「1人学級」の難聴学級に在籍する対象者の場合は、難聴学級担任と、被災後 SNS 等で比較的密接な連絡をとっていたことが明らかになった。このことを「1人学級」の特徴だと決めつけることはできない。しかしながら、子どもの担任との密接な連携は、難聴児の保護者にとっては心強く感じられていたことが明らかになった。難聴に限らず、障害のある子どもをもつ保護者にとって、被災生活には、より多くの情報や配慮を必要とする。一般に特別支援教育担当者の役割の1つとして、保護者支援や保護者との連携があげられている。本研究より、難聴学級担任が、被災時の保護者支援として、単なる安否確認を超えた難聴児の家族のサポーターの役割を果たしていたことがうかがえた。

前述したように被災時の難聴児には語彙等の理解を含めた情報保障へのニーズが高いことから、学校再開後に難聴学級での学習活動において、地震や被災生活に関してとりあげることは意義があるだろう。このような活動は、聴覚障害教育で重視されてきた「トピックス」や「話し合い活動」による言語指導として、たとえば自立活動の中に取り込むことができるだろう。災害発生前にも防災の学習として扱うことができる。地震その他の災害や被災生活に関する副教材の充実が求められる。

被災時には、電池がないというだけでなく、補聴器や部品を紛失するといったことも含めて補聴機器トラブルが ocorrência やすい。電池や部品といった外部からの支援物資は、迅速に必要とする人の手に渡ってこそ意味がある。

聴覚障害児には、主に聾学校で学ぶ、手話を用いて学習する子どもと、主に通常の学校で学ぶ、保有する聴覚を活用して学ぶ子どもがいる。手話を使う聴覚障害児や家族にとっては、被災時に聾学校が第一の拠点として機能するだろう。それとは別に、通常の学校の中でも、被災時の支援物資受け取りと配布のための拠点を形成しておくことが今後求められるよう。

最後に、本研究から明らかになった熊本地震発生時の難聴児と家族の経験を時系列で整理する。綾戸・古田（2018）を参考に、発災前、救命避難期～生命確保期・生活確保期、教育活動再開期の3つのフェーズに分け、難聴児と家族のニーズを図1に示した。難聴児と家族に関して特に明らかになったニーズは、以下のとおりである。発災前には「災害時の拠点校・聴覚補償支援物資配布ルート確認」、「概念・語彙理解を含めた、難聴児のニーズに即した防災教育」、発災後には「状況説明に関する情報保障」、「難聴を理解したうえで、思いを聞いてもらえる人・居場所」、「県内外難聴ネットワークの活用」、「地域（避難所を含む）の難聴理解」、教育活動再開期以降には「地震・被災に関する学習」であると考えられた。

本研究の対象者は、難聴学級で学ぶ難聴の児童の家族であったが、得られた知見は通級指導教室や通常学級で学ぶ難聴児とその家族にも適用できる。また、聾学校で学ぶ子どもと家族にも活用可能な点があるだろう。加えて、本研究で得られた示唆は、震

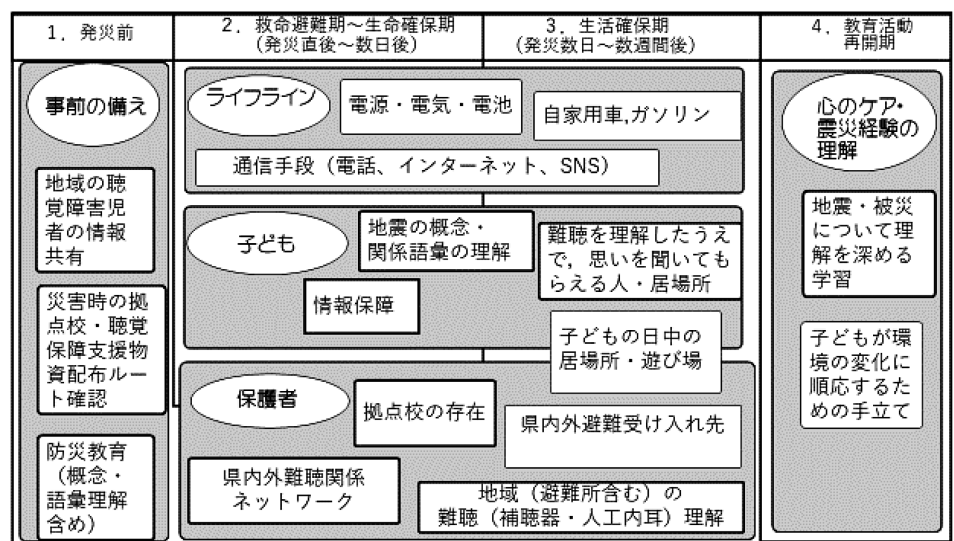


図1 難聴児と家族のニーズ

災以外の災害にも適応が可能であろう。

本研究のねらいは、熊本地震で難聴児の家族が経験した事柄の全容を関係者にも確認しながら解明することにはなく、3人の対象者である母親の視点に立って分析することに主眼があった。対象者らはいずれも難聴のある子どもにとって、適切な教育環境や補聴環境を整えることを最優先して子育てを行ってきた保護者であるという偏りがある。本研究は、多様な難聴児の家族の被災時のニーズの一端を明らかにしたものである。

V. まとめと要約

本研究は、熊本地震被災時の難聴児と家族の経験について、3人の母親への面談調査を通して明らかにした。その結果、被災時に保護者は変化する状況を把握し対応しながら、子どもの聴覚補償のための電池や電源の確保を最優先しようとするが、子どもへの状況や災害用語の説明が困難な状況に陥る。そのため、子どもには十分な情報が提供されないことになり、子どものストレスを増大させた可能性を否定できない。今後に向けて、①聾学校以外の通常の学校の中での災害対応拠点校の配置、②難聴児が災害を理解し学習するための教材作成、③被災地外の専門家・ボランティアと連携した支援活動の蓄積、の3点が必要であるという示唆が得られた。

謝辞

本研究に快くご協力いただいたAさん、Bさん、Cさんに感謝申し上げます。

注

- 1) 熊本聾学校では、前震発生後寄宿舎生15人の安全を最優先に避難場所を転々とし、翌日無事全員を保護者に引き渡し、本震発生後は幼児児童生徒（以下、生徒）の安否確認に迫られる緊迫した時期を過ごした。学校再開後は心のケアを重視し、危機管理として「支援要請カード」を生徒にもたせ、他県の聾学校や成人ろう者との交流、生徒によるボランティア活動を行った。熊本地震の経験から危機管理・防災対策や防災教育を見直すとともに、卒業生のろう者を含め、地域のろう者にとっての拠点を提供するという役割があることを見出し、今後被災時には、ろう者を受け入れることが学校の社会的役割ではな

いかという見解を示している。

- 2) 熊本大学医学部附属病院耳鼻咽喉科外来及び熊本県ことばを育てる親の会は、2016年4月21日に「人工内耳を装着されている避難中の皆様」というタイトルで、人工内耳用品に関する困りごとの相談とあわせて、人工内耳用の電池の受け渡しの曜日・時間について周知する案内を作成した。一般社団法人熊本言語聴覚士会のホームページに掲載されている。

<http://stkumakenishikai.qee.jp/>（2019年10月24日閲覧）

文献

- 荒木千賀・河田将一・一門恵子（2019）熊本地震による自閉症スペクトラム障がい児者の心身への影響と保護者の対応について。心理・教育・福祉研究：紀要論文集，18，67-79.
- 綾戸ゆかり・古田弘子（2018）熊本地震における発達障害児とその家族の被災経験とニーズ。発達障害研究，40，4(1)，392-403.
- 遠藤良博（2012）東日本大震災報告とそれから得た教訓—聴覚障害教職員として，理科室管理として—。聴覚障害，67，2，44-47.
- 五島脩・泉真由子（2018）災害時における障害のある子どもとその家族の抱える困難・ニーズの検討—聴覚障害に焦点を当てて—。教育デザイン研究，9，214-221.
- 国立特別支援教育総合研究所（2012）災害時における障害のある子どもへの配慮：聴覚障害のある子どもへの www.nise.go.jp/nc/report_material/disaster/consideration/consideration05（2019，9，20閲覧）
- 熊本県立熊本聾学校（2017）平成28年熊本地震報告書。
- 近藤誠司・汐瀬拓馬（2019）熊本地震時における知的障害者家庭の実態—質問紙調査の分析結果から—。自然災害科学，37，3，255-266.
- 水間宗幸・辻井正次・池永恵美・中島俊思・菊池哲平・中村和彦（2019）熊本地震後の「発達障害児及びその家族のための遊びの会」における支援活動の実践と課題。九州看護福祉大学紀要，19，1，59-68.
- 文部科学省（2018）特別支援教育資料（平成29年度）。
- 永光信一郎（2011）子どもに見られやすい身体化症状。藤森和美・前田正治（編）大災害と子どものストレス：子どものこころのケアに向けて。誠信書房。pp. 24-27.
- 大西孝志・遠藤良博・高屋孝男・藤本裕人（2018）災害時，聴覚障害教育に携わる私たちがすべきこと。ろう教育科学，59，4，1-20.
- 島津智之（2017）熊本地震と重い障がいのある子どもたちを支える取り組み。日本重症心身障害学会誌，42，2，134.